



1. 概観

トピックス

- (1) ドットチャートをどう解釈すべきか
- (2) 日本株セクターの最近の動き

株式

米国の株式市場は、堅調な景気、企業業績の改善や法人税減税など税制改革協議への期待等から、NYダウが史上最高値を更新しました。欧州の株式市場は、好調な企業業績や欧州中央銀行（ECB）理事会での金融緩和姿勢の継続を受けて、ドイツDAXが史上最高値を更新しました。日本の株式市場は、米国株高や円安、衆院選の与党勝利が好感され、日経平均株価が22,000円を上回って約21年ぶりの高値を付けました。

債券

米国の長期金利は、堅調な景気に加え、米連邦準備制度理事会（FRB）の次期議長候補にタカ派的な人物が挙がったこと等から上昇しました。欧州の長期金利は、スペイン・カタルーニャ州の独立問題等政治的な不透明感が低下圧力となりました。日本の長期金利はほぼ横ばいでした。

為替

円の対米ドル相場は、FRBによる年内利上げ観測の強まり等から下落しました。これに対して対ユーロ相場は、ECBの量的緩和策の延長を受けて上昇しました。対豪ドル相場は、7-9月期の豪州消費者物価上昇率が市場予想を下回ったこと等から上昇しました。

商品

原油先物価格は、11月の石油輸出国機構（OPEC）総会で協調減産が延長されるとの観測が強まってきたことから上昇しました。

10月の市場動向

<株式>	先月末の終値	先々月末終値	先々月末比 (%)	3か月前終値	3か月前比 (%)	6か月前終値	6か月前比 (%)
	2017/10/31	2017/9/29		2017/7/31		2017/4/28	
NYダウ (米国)	23,377.24	22,405.09	4.34%	21,891.12	6.79%	20,940.51	11.64%
日経平均株価 (日本)	22,011.61	20,356.28	8.13%	19,925.18	10.47%	19,196.74	14.66%
DAX指数 (ドイツ)	13,229.57	12,828.86	3.12%	12,118.25	9.17%	12,438.01	6.36%
FTSE指数 (英国)	7,493.08	7,372.76	1.63%	7,372.00	1.64%	7,203.94	4.01%
上海総合指数 (中国)	3,393.34	3,348.94	1.33%	3,273.03	3.68%	3,154.66	7.57%
香港ハンセン指数 (中国)	28,245.54	27,554.30	2.51%	27,323.99	3.37%	24,615.13	14.75%
ASX指数 (豪州)	5,909.02	5,681.61	4.00%	5,720.59	3.29%	5,924.06	▲0.25%
MICEX指数 (ロシア)	2,064.31	2,077.19	▲0.62%	1,919.53	7.54%	2,016.71	2.36%
SET指数 (タイ)	1,721.37	1,673.16	2.88%	1,576.08	9.22%	1,566.32	9.90%
<リート>	先月末の終値	先々月末終値	先々月末比 (%)	3か月前終値	3か月前比 (%)	6か月前終値	6か月前比 (%)
S&Pグローバルリート指数	178.53	181.02	▲1.38%	183.29	▲2.60%	179.72	▲0.66%
<債券> (利回り) (%)	先月末の終値	先々月末終値	先々月末差 (%)	3か月前終値	3か月前差 (%)	6か月前終値	6か月前差 (%)
米国10年国債	2.379	2.334	0.046%	2.294	0.085%	2.280	0.099%
日本10年国債	0.065	0.060	0.005%	0.075	▲0.010%	0.02	0.050%
ドイツ10年国債	0.363	0.464	▲0.101%	0.543	▲0.180%	0.32	0.046%
英国10年国債	1.332	1.365	▲0.033%	1.230	0.102%	1.085	0.247%
<為替> (NY時間引け値)	先月末の終値	先々月末終値	先々月末比 (%)	3か月前終値	3か月前比 (%)	6か月前終値	6か月前比 (%)
ドル円 (円/米ドル)	113.64	112.51	1.00%	110.26	3.07%	111.49	1.93%
ユーロ円 (円/ユーロ)	132.34	132.92	▲0.44%	130.57	1.36%	121.53	8.89%
ユーロドル (米ドル/ユーロ)	1.165	1.181	▲1.42%	1.184	▲1.66%	1.090	6.89%
豪ドル円 (円/豪ドル)	87.01	88.13	▲1.28%	88.24	▲1.40%	83.52	4.18%
ブラジルレアル円 (円/ブラジルレアル)	34.72	35.57	▲2.39%	35.28	▲1.58%	35.10	▲1.07%
インドルピー円 (円/インドルピー)	1.76	1.72	1.79%	1.72	2.18%	1.74	1.11%
<商品>	先月末の終値	先々月末終値	先々月末比 (%)	3か月前終値	3か月前比 (%)	6か月前終値	6か月前比 (%)
商品 (CRB指数)	187.56	183.09	2.44%	182.64	2.69%	181.73	3.21%
原油先物価格 (WTI, 米ドルベース)	54.38	51.67	5.24%	50.17	8.39%	49.33	10.24%

(出所) Bloomberg L.P.のデータを基に
三井住友アセットマネジメント作成

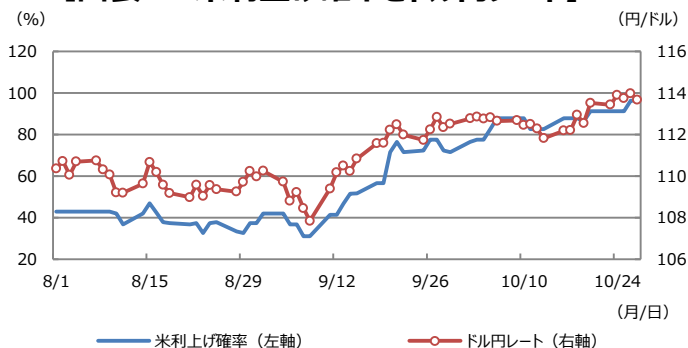


2. トピックス (1) ドットチャートをどう解釈すべきか

<注目点> ドットチャートとは、米連邦公開市場委員会（FOMC）メンバーが適切と考える政策金利水準の分布図です。市場が注目するのは予想分布の中央値であり、ここから政策金利の変更回数を読み取ります。9月19日、20日のFOMCで公表されたドットチャートをみると、2017年末の中央値は1.375%、2018年末は2.125%となっています。これは、2017年はあと1回の利上げ、2018年は年3回の利上げを示唆しています。9月のFOMC後、年内利上げの織り込みが進み、ドル円はドル高・円安方向に振れました（図表1）。

<ポイント> 2017年のFOMCで投票権を持つメンバーは、イエレン米連邦準備制度理事会（FRB）議長をはじめ9名です。最近の発言を踏まえ、2017年末のドットチャートについて、この9名の予想を推定すると、図表2の通りになります。これによると、年内利上げ派は6名（このうちフィッシャーFRB副議長は10月に辞任）、見送り派は3名です。市場でも、同様の見方が多く、これも利上げ確率の上昇とドル高につながっていると思われます。ただし、ドットチャートの過信は禁物です。というのも、FRBは政策意図を示す基本手段はFOMC声明であり、ドットチャートは政策を対外的に伝える主要な方法ではないとしているからです。また、FRBの人事次第で来年以降のドットチャートは変わり得ます。

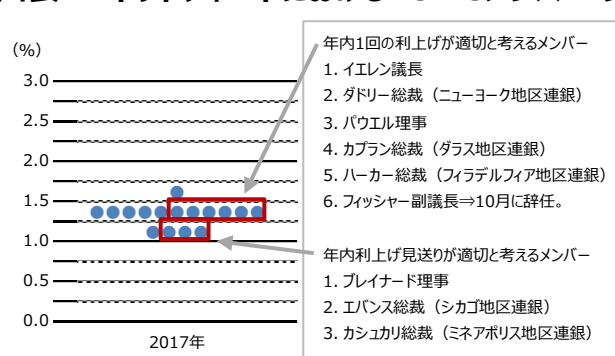
【図表1：米利上げ確率とドル円レート】



(注) データは2017年8月1日から10月27日。米利上げ確率はフェデラルファンド（FF）金利先物市場が織り込む12月の利上げ確率。

(出所)CMEグループ、Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

【図表2：ドットチャートにおけるFOMCメンバーの予想】



(注) 2017年に投票権を持つFOMCメンバー9名の予想（2017年9月20日時点）を三井住友アセットマネジメントが推定したもの。

(出所)FRBの資料などを基に三井住友アセットマネジメント作成



2. トピックス (2) 日本株セクターの最近の動き

<注目点> 東証33業種のパフォーマンスについて、「新年度入り後から4-6月期決算発表が本格化するまで」を期間1、「決算発表が本格化してから直近まで」を期間2とし、それぞれの期間における東証株価指数（TOPIX）対比でのアウトパフォーマンス、アンダーパフォーマンスを示すと、図表1の左図、中央図の通りとなります。さらに東証33業種を、「期間1、2ともTOPIXをアウトパフォーマンスした業種」をグループ①、「期間1はアンダーパフォーマンス、期間2はアウトパフォーマンスした業種」をグループ②、「期間1はアウトパフォーマンス、期間2はアンダーパフォーマンスした業種」をグループ③、「期間1、2ともアンダーパフォーマンスした業種」をグループ④にそれぞれ分類し、まとめたものが図表1の右図です。

<ポイント> グループ①の「建設業」は、都心の再開発や東京五輪関連工事の本格化が追い風となっており、「機械」は、中国からの工作機械の受注回復などが好感されています。グループ②には、「非鉄金属」、「ゴム製品」など4-6月期の好決算を機に、パフォーマンスが改善した傾向がみられます。グループ③の「鉄鋼」や「化学」の4-6月期決算は、総じて良好な内容でしたが、前年度から堅調な動きが続いていたため、いったん材料出尽くしの反応と思われます。グループ④の「銀行」など金融は、依然として続くマイナス金利環境が、「電気・ガス業」や「食料品」は、市場の期待に届かなかった一部企業の決算が、それぞれパフォーマンスに影響したと考えます。

【図表1：東証33業種のパフォーマンス分析】

期間1：2017年3月31日～7月26日				期間2：2017年7月26日～10月17日				期間1と2におけるTOPIX対比のアウトパフォーマンス/アンダーパフォーマンス			
業種	騰落率	業種	騰落率	業種	騰落率	業種	騰落率	期間1		期間2	
								アウトパフォーマンス	アンダーパフォーマンス	アウトパフォーマンス	アンダーパフォーマンス
その他製品	23.0	パルプ・紙	5.5	石油・石炭製品	14.5	東証株価指数	6.3	グループ①	グループ②	その他製品、サービス業、建設業、機械、倉庫・運輸関連、電気機器、その他金融業	石油・石炭製品、非鉄金属、ゴム製品、空運業、鉱業、輸送用機器、繊維製品、卸売業、水産・農林業、海運業
建設業	17.4	卸売業	5.4	非鉄金属	12.8	陸運業	6.3				
電気機器	12.1	ガラス・土石製品	5.3	ゴム製品	12.2	小売業	6.3				
その他金融業	11.8	小売業	4.9	空運業	11.8	精密機器	6.1				
化学	11.8	金属製品	4.5	その他製品	11.1	医薬品	5.7				
情報・通信業	10.1	陸運業	4.5	サービス業	9.8	金属製品	5.5				
サービス業	9.4	繊維製品	4.0	建設業	9.1	化学	5.3				
鉄鋼	7.6	電気・ガス業	3.9	機械	8.7	食料品	5.3				
機械	7.6	保険業	2.6	鉱業	8.6	ガラス・土石製品	4.9				
不動産業	7.4	銀行業	2.4	輸送用機器	8.6	パルプ・紙	3.8				
倉庫・運輸関連	7.4	医薬品	2.3	倉庫・運輸関連	8.4	情報・通信業	3.7				
精密機器	7.3	水産・農林業	2.0	繊維製品	8.4	不動産業	3.4				
東証株価指数	7.2	輸送用機器	1.7	電気機器	7.7	銀行業	2.9				
食料品	7.0	証券・商品先物取引	-0.8	その他金融業	7.6	証券・商品先物取引	1.8				
空運業	7.0	鉱業	-1.8	卸売業	7.4	電気・ガス業	1.7				
非鉄金属	5.6	海運業	-5.8	水産・農林業	7.1	鉄鋼	-0.3				
ゴム製品	5.6	石油・石炭製品	-9.3	海運業	6.7	保険業	-0.4				

(注) 騰落率は価格の騰落率で単位は%。

(出所)Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

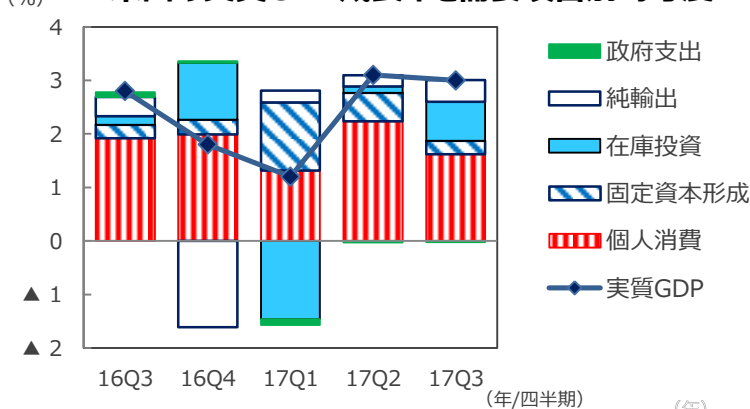


3. 景気動向

<現状> 米国は、7-9月期の実質GDP成長率（速報値）が前期比年率+3.0%となり、前期の同+3.1%とほぼ同様の伸びとなりました。欧州は、7-9月期の実質GDP成長率（速報値）が前期比+0.6%となり、前期の同+0.7%とほぼ同様の伸び率となりました。日本は、4-6月期の実質GDP成長率が前期比年率+2.5%と6四半期連続でプラスとなるなど、回復局面が続いています。中国は、7-9月期の実質GDP成長率が前年同期比+6.8%と、前期の同+6.9%から小幅鈍化しましたが、底堅さを維持しています。豪州は、資源セクターが軟調ですが、非資源セクターが景気を下支えています。

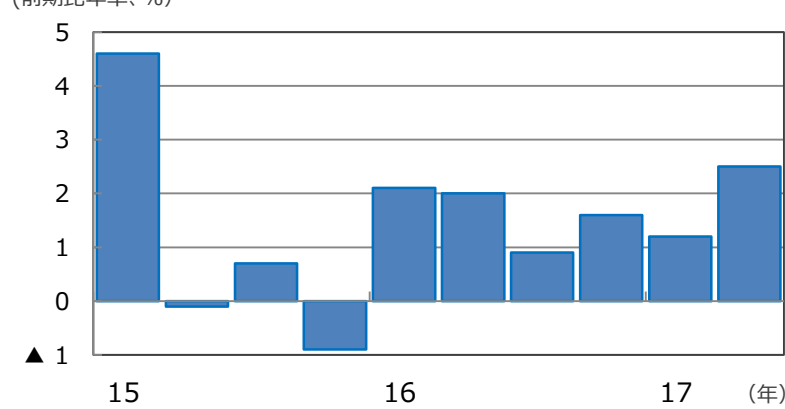
<見通し> 米国は、個人消費の安定した拡大により緩やかな成長を維持する見込みです。トランプ大統領の景気対策は18年になる見通しです。欧州は、金融政策と財政政策の支援を受け、内需を牽引役に緩やかな景気拡大が続く見通しです。日本は、世界的な景気回復が続くなか、雇用の順調な拡大を背景とした内需の持ち直しから、緩やかな成長が見込まれます。中国は、共産党大会後も中国政府による経済政策により景気の失速は避けられ、安定した成長を続けると予想されます。豪州は、17年後半から資源セクターの調整が一巡し、景気は拡大のペースを速める見込みです。

米国の実質GDP成長率と需要項目別寄与度



(注) データは2016年7-9月期～2017年7-9月期。実質GDPは前期比年率。その他は同寄与度。固定資本形成は設備投資と住宅投資の合計。
(出所) 米国労働省のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

【日本の実質GDP】



(注) データは2015年1-3月期～2017年4-6月期。前期比年率伸び率。
(出所) 内閣府などのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

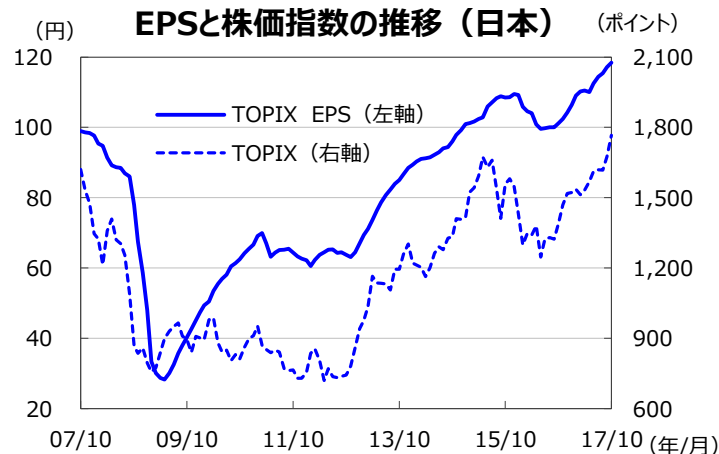
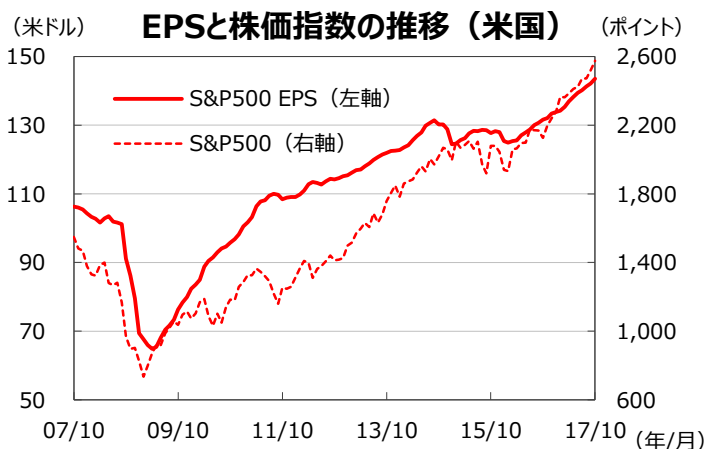


4. 企業業績と株式

<現状> S&P500指数の17年10月の1株当たり予想利益（EPS）は143.50米ドル（前年同月比+9.0%）と、13カ月連続で過去最高を更新しました。東証株価指数（TOPIX）の予想EPSは118.38円（同+17.0%）と、5カ月連続で二桁の伸びとなりました。

米国株式市場は、ハリケーンの影響で雇用統計が悪化したことで上値の重い局面もありましたが、総じて堅調な経済指標や相次ぐ個別企業の好決算を背景に、上昇基調を強めました。また、米上下院が2018年度連邦予算の決議案を可決したことで、減税の実現に対して期待が高まったことも相場を支えました。一方、日本株式市場は、米国株式市場に連動して上昇する展開となりました。米国で米長期金利が上昇し、円安・ドル高が進んだことで、企業収益の上振れ期待が高まりました。また、衆院選挙後の経済対策への期待等も強く、海外投資家の積極的な投資などから上昇基調を強めました。

<見通し> S&P500指数採用企業の17年予想EPSは、10月31日時点で前年比+11.4%と二桁の増益が予想されています。続く18年も17年と同じ、同+11.4%の増益が予想されています（トムソン・ロイターズI/B/E/S）。一方、日本の17年度予想経常増益率は、前年度比+14.0%（前月同+13.5%）、18年度が同+9.0%（前月同+8.9%）とそれぞれ上方修正となっています（東証1部除く金融、QUICKコンセンサスベース、17年10月31日時点）。日米ともに企業業績に対する期待が強く、下振れリスクは限定的なものにとどまりそうです。11月は、米国は税制改革案の審議の行方、日本は15日に発表される7-9月期のGDP統計などが注目されそうです。



※EPSとは・・・ [Earnings Per Share] = 1株当たり利益。当期利益を発行済株式数で割ったものです。

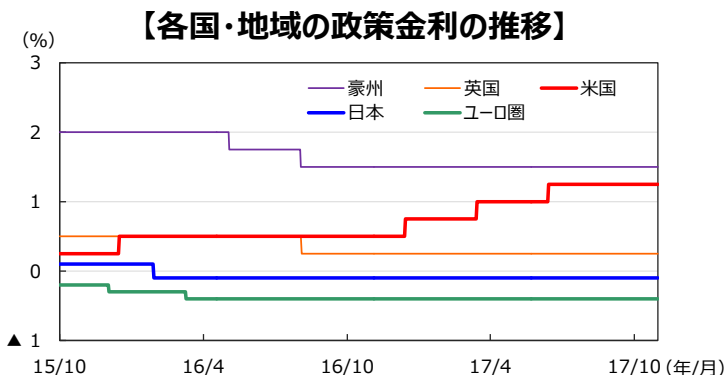
(注) データは2007年10月～2017年10月。EPSはI/B/E/Sによる予想ベース。(出所) FactSetのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成



5. 金融政策

<現状> FRBは、10月31日～11月1日開催のFOMCで、政策金利（FFレート）の誘導レンジを1.00%～1.25%で据え置くことを決定しました。ECBは、10月26日の理事会で政策金利、預金ファシリティ金利をそれぞれ0.00%、▲0.40%に据え置きました。量的緩和政策については、18年1月以降の月間購入額を従来の600億ユーロから300億ユーロに半減し、18年9月まで続けることを決定しました。日本銀行は10月30～31日に開催した金融政策決定会合で、金融政策の現状維持を決定しました。短期の政策金利を▲0.1%、長期金利である10年物国債利回りをゼロ%程度に操作する金融調節を維持しました。長期国債を買い増すペースも年約80兆円を目処とすることを据え置きました。

<見通し> 米国では、景気拡大が続くものの、インフレ率の低位安定が見込まれるため、利上げは引き続き緩やかなペースで行われる見込みです。ユーロ圏では、ECBが18年1月から9月末まで月間購入額を300億ユーロに削減し、量的緩和政策を縮小します。その後の利上げは、19年以降に行われる見通しです。日本は、経済が緩やかな拡大を続け、物価上昇率も高まるものの、日銀が目標とする2%に到達するには時間がかかる見通しのため、当面金融政策を据え置く見込みです。



(注1) 日本は政策金利（参考値）、米国はFederal Fund Rate、ユーロ圏はECB預金ファシリティ金利、英国はRepo Rate、豪州はOfficial Cash Rateを使用。

(注2) データは2015年10月1日～2017年10月31日。

(出所) Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

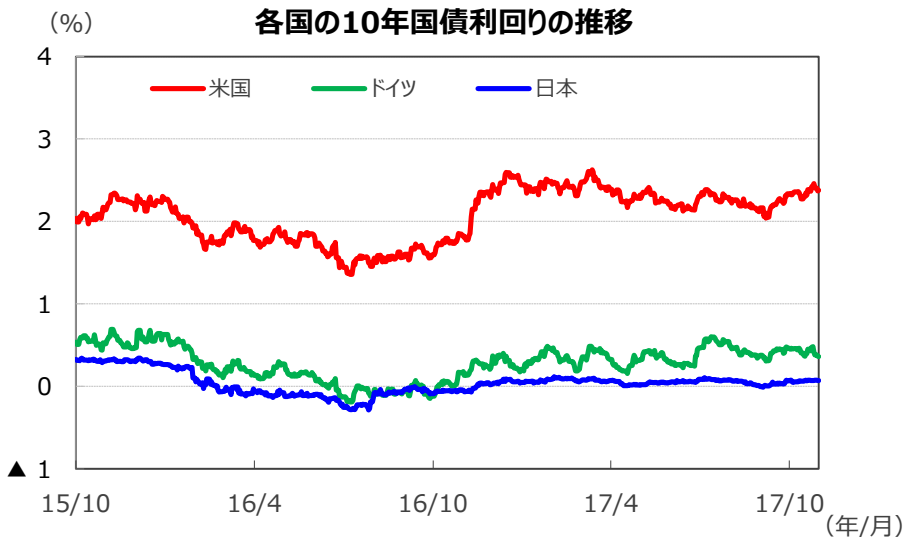


6. 債券

<現状> 10月の米国10年国債利回りは小幅な上昇（債券価格は下落）となりました。堅調な内容の景気・物価指標が発表されたことに加え、FRB次期議長候補としてタカ派と目されるウォーシュ元FRB理事などの名前が浮上したこと、18年度予算決議案の議会通過で大型減税案前進との思惑が強まったことなどによるものです。一方、ドイツ10年国債利回りは低下しました。ドイツ議会選挙後の連立政権やスペインのカタルーニャ州独立問題といった、政治的な不透明感が金利低下要因となりました。日本の10年国債利回りはほぼ横ばいでした。社債については、高利回りと安定性の双方を追求する投資家からの需要が引き続き旺盛で、国債とのスプレッドが縮小しました。

<見通し> 米国では、堅調な景気と低いインフレ率との綱引きとなり、長期金利は当面レンジ内で推移する見通しです。欧州では、景気拡大が続くなか、今後はECBの金融緩和姿勢が徐々に後退していくことが想定され、長期金利は緩やかな上昇が見込まれます。日本では、日銀のイールドカーブ・コントロールにより、長期金利は低位での安定した推移が予想されます。米国など主要国の社債市場は、企業の堅調な業績などを背景に、社債スプレッドは引き続き安定的に推移する見通しです。

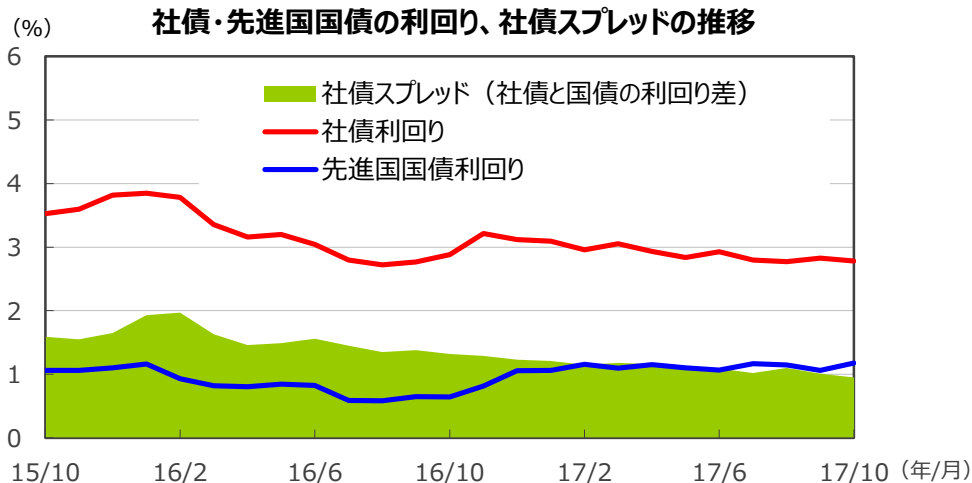
各国の10年国債利回りの推移



(注) データは2015年10月1日～2017年10月31日。

(出所) Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

社債・先進国国債の利回り、社債スプレッドの推移



(注1) データは2015年10月～2017年10月の月次データ。

(注2) 社債利回りはブルームバーグ・バークレイズ・グローバル社債インデックス（投資適格×80%＋ハイイールドBB/B×20%）。先進国国債利回りはシティ世界国債インデックス。

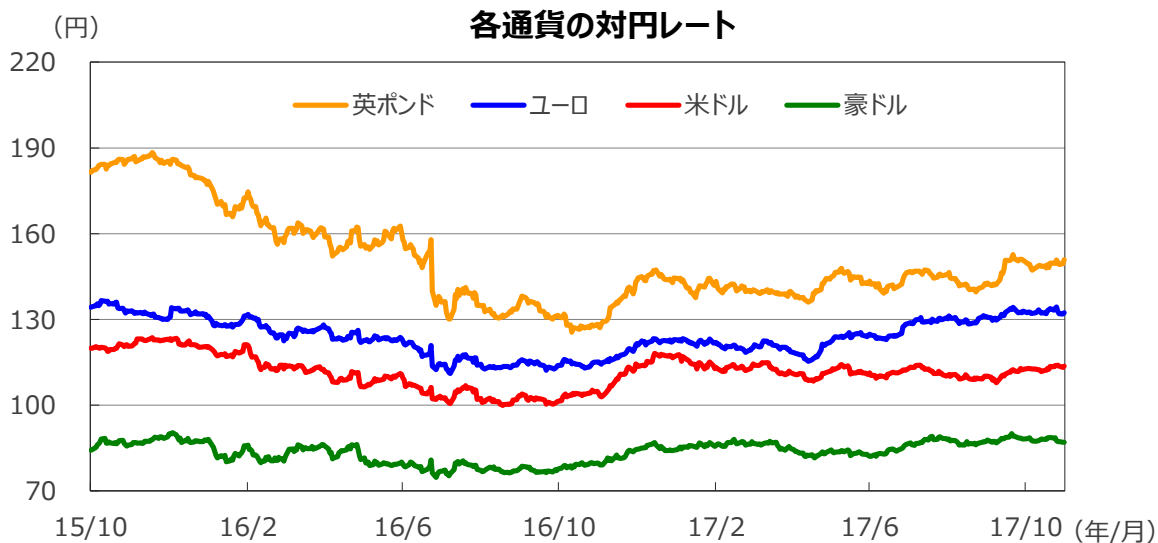
(出所) Bloomberg L.P.、Citigroup Index LLCのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成



7. 為替

<現状> 円相場は、対米ドルで下落、対ユーロでは小幅な上昇となりました。米景気がハリケーンの影響をこなし堅調に推移したことで、FRBによる年内追加利上げ実施との見方が強まり、ドル高円安となりました。欧州ではECBが26日の理事会で、資産購入プログラムの規模縮小と、期間の9カ月延長を決定しました。市場では延長期間について6カ月との見方もあったため、9カ月の延長はハト派的と受け止められ、主要通貨に対してユーロが売られました。対豪ドルでは、豪州の7-9月期消費者物価上昇率が市場予想に届かなかったため、円が買われました。

<見通し> 米国景気は底堅く推移しており、FRBの利上げがドルの支援要因となる一方で、経常収支の不均衡是正を求める米国から政治的圧力が意識されることから、円相場は対ドルで一進一退の展開となる見通しです。対ユーロでは、良好な域内経済やECBの金融緩和縮小方針がユーロの支援材料になると予想されます。また、英国のEU離脱選択に伴う不透明感はあるものの、対英ポンドも当面レンジ内での推移となりそうです。一方、対豪ドルでは、豪州の景気や国際収支の改善、世界的な景気回復を受けた商品市況の下振れリスク低下を勘案すると、豪ドルの対円相場は底堅く推移する見通しです。



(注) データは2015年10月1日～2017年10月31日。

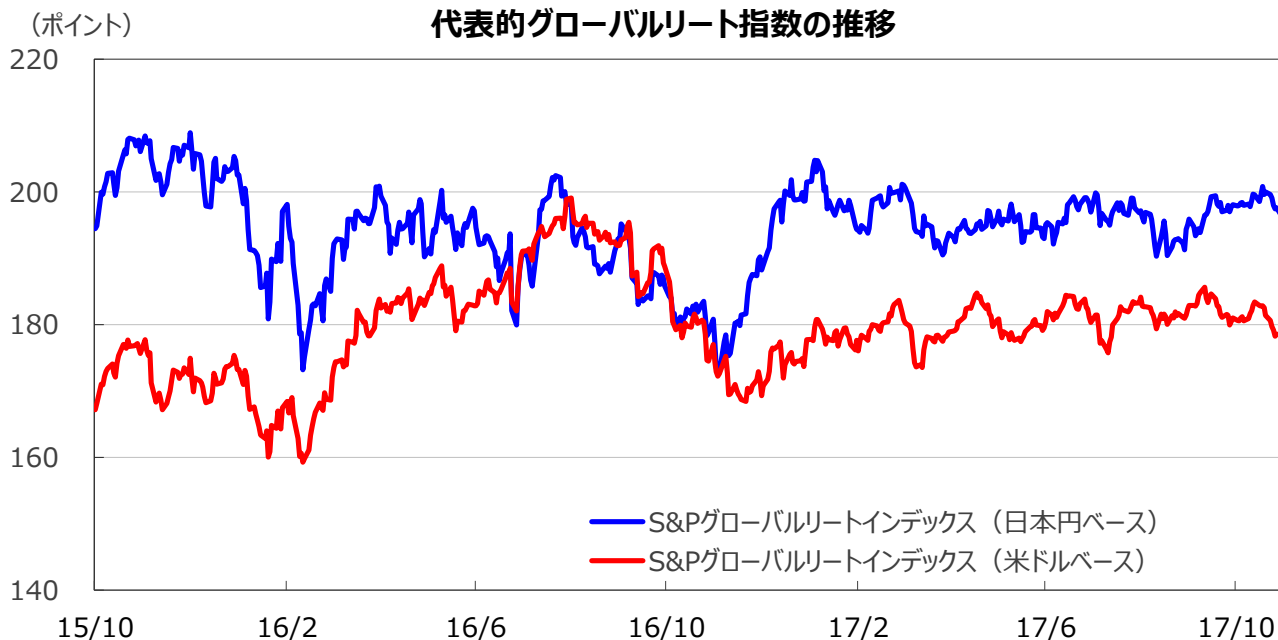
(出所) Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成



8. リート

<現状> グローバルリート市場は、米景気・雇用の堅調な拡大を背景にFRBが年内利上げに踏み切るとの観測が強まったことを受け、長期金利が上昇したため、下落しました。ただ、円が主要通貨に対して下落したため、日本円ベースでは小幅な下落に止まりました。

<見通し> FRBによる利上げのペースは緩やかなものになると見られ、米長期金利は当面レンジ内の推移が見込まれます。世界的に緩和的な金融環境に依然変わりはなく、投資家が相対的に高い利回りを求める需要は根強いことが引き続きグローバルリート市場をサポートすると考えられます。世界的な景気拡大と低金利環境の下で、グローバルリート市場は底堅い展開が予想されます。



(注1) 日本円ベースは2005年1月1日の米ドルベースを基準に指数化。

(注2) データは2015年10月1日～2017年10月31日。

(出所) Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成



9. まとめ

- 〈株式〉** S&P500指数採用企業の17年予想EPSは、10月31日時点で前年比+11.4%と二桁の増益が予想されています。続く18年も17年と同じ、同+11.4%の増益が予想されています（トムソン・ロイターズI/B/E/S）。一方、日本の17年度予想経常増益率は、前年度比+14.0%（前月同+13.5%）、18年度が同+9.0%（前月同+8.9%）とそれぞれ上方修正となっています（東証1部除く金融、QUICKコンセンサスベース、17年10月31日時点）。日米ともに企業業績に対する期待が強く、下振れリスクは限定的なものにとどまりそうです。11月は、米国は税制改革案の審議の行方、日本は15日に発表される7-9月期のGDP統計などが注目されそうです。
- 〈債券〉** 米国では、堅調な景気と低いインフレ率との綱引きとなり、長期金利は当面レンジ内で推移する見通しです。欧州では、景気拡大が続くなか、今後はECBの金融緩和姿勢が徐々に後退していくことが想定され、長期金利は緩やかな上昇が見込まれます。日本では、日銀のイールドカーブ・コントロールにより、長期金利は低位での安定した推移が予想されます。米国など主要国の社債市場は、企業の堅調な業績などを背景に、社債スプレッドは引き続き安定的に推移する見通しです。
- 〈為替〉** 米国景気は底堅く推移しており、FRBの利上げがドルの支援要因となる一方で、経常収支の不均衡是正を求める米国から政治的圧力が意識されることから、円相場は対ドルで一進一退の展開となる見通しです。対ユーロでは、良好な域内経済やECBの金融緩和縮小方針がユーロの支援材料になると予想されます。また、英国のEU離脱選択に伴う不透明感はあるものの、対英ポンドも当面レンジ内での推移となりそうです。一方、対豪ドルでは、豪州の景気や国際収支の改善、世界的な景気回復を受けた商品市況の下振れリスク低下を勘案すると、豪ドルの対円相場は底堅く推移する見通しです。
- 〈リート〉** FRBによる利上げのペースは緩やかなものになると見られ、米長期金利は当面レンジ内の推移が見込まれます。世界的に緩和的な金融環境に依然変わりはなく、投資家が相対的に高い利回りを求める需要は根強いことが引き続きグローバルリート市場をサポートすると考えられます。世界的な景気拡大と低金利環境の下で、グローバルリート市場は底堅い展開が予想されます。

＜重要な注意事項＞

【投資信託商品についてのご注意（リスク、費用）】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等（外貨建資産には為替変動もあります。）の影響により上下します。**基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むこと**があります。運用の結果として投資信託に生じた**利益および損失は、すべて受益者に帰属**します。したがって、投資信託は**預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく**、一定の投資成果を保証するものでもありません。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

◆直接ご負担いただく費用・・・申込手数料 上限3.78%（税込）

・・・換金（解約）手数料 上限1.08%（税込）

・・・信託財産留保額 上限3.00%

◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 上限年 3.834%（税込）

◆その他費用・・・監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用（それらにかかる消費税等相当額を含みます。）、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、あらかじめその上限額、計算方法等を具体的には記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由によりあらかじめ具体的に記載することはできません。

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメントが運用するすべての投資信託における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面等を必ず事前にご覧ください。

●投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。

●投資信託は、クローズド期間、国内外の休業日の取扱い等により、換金等ができないことがありますのでご注意ください。

[2017年5月31日現在]

三井住友アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号

加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。

作成基準日：2017年10月31日